

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
保険料等収入	(百万円)	640,488	657,239	582,644	578,201	544,902
資産運用収益	(百万円)	240,530	194,856	177,191	278,703	266,276
運用利回り	(%)	2.47	1.66	1.81	2.20	2.13
保険金等支払金	(百万円)	706,878	840,540	648,006	669,764	598,375
経常利益	(百万円)	26,118	24,753	33,163	25,492	38,454
契約者配当準備金繰入額	(百万円)	15,711	15,380	14,221	14,983	16,063
当期純利益	(百万円)	4,618	14,185	13,735	7,693	12,983
包括利益	(百万円)	—	△5,207	28,634	75,834	28,376
純資産額	(百万円)	222,209	215,646	244,281	320,115	344,238
総資産額	(百万円)	7,500,640	7,224,266	7,168,020	7,228,484	7,223,955
1株当たり純資産額	(円)	250.64	231.42	334.22	564.35	616.69
1株当たり当期純利益	(円)	10.02	30.78	29.80	16.69	28.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	7.73	23.75	22.98	12.88	21.74
自己資本比率	(%)	2.95	2.99	3.41	4.43	4.77
自己資本利益率	(%)	2.64	6.50	5.97	2.73	3.91
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△60,510	△189,032	△66,221	△86,922	△46,783
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	143,917	153,248	23,613	151,996	52,196
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△42	△57	△38	△27	△0
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	392,088	356,705	314,623	377,294	379,185
従業員数(内務職員) 〔外、平均契約社員数〕 (営業職員)	(名)	3,613 [1,665] 10,255	3,597 [1,634] 9,013	3,586 [1,539] 8,532	3,563 [1,476] 7,989	3,427 [1,348] 6,832

- (注) 1 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には消費税等は含まれておりません。
- 2 運用利回りの計算式の分母は、提出会社については総資産の日々平均残高、連結子会社については期首及び期末の平均残高を使用し、また分子は、「資産運用収益－資産運用費用」であります。
- 3 1株当たり純資産額の計算にあたっては、それぞれ次の方法により算定しております。  
 第63期：A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしておりますが、連結会計年度末の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額並びに少数株主持分を控除した残額が、500円(100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額)に連結会計年度末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額並びに少数株主持分を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。  
 第64期及び第65期：A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしておりますが、連結会計年度末の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除した残額が、500円(100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額)に連結会計年度末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。  
 第66期及び第67期：A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の連結会計年度末の株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含め、連結会計年度末の純資産の部の合計額からB種株式の払込金額を控除し1株当たり純資産額を算定しております。
- 4 1株当たり当期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。
- 5 第65期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。これに伴い、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定方法を変更しておりますが、第64期以前については遡及処理を行っておりません。
- 6 株価収益率は非上場・非登録であるため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
保険料等収入	(百万円)	640,488	657,239	582,644	578,201	544,902
資産運用収益	(百万円)	240,453	194,826	178,062	278,763	266,083
運用利回り	(%)	2.47	1.66	1.82	2.20	2.13
保険金等支払金	(百万円)	706,878	840,540	648,006	669,764	598,375
経常利益	(百万円)	26,027	23,910	34,776	26,615	38,345
契約者配当準備金繰入額	(百万円)	15,711	15,380	14,221	14,983	16,063
当期純利益	(百万円)	4,609	13,782	14,977	8,842	12,917
資本金	(百万円)	167,280	167,280	167,280	167,280	167,280
発行済株式総数	(千株)	普通株式 295,807 A種株式 1,084 B種株式 600	普通株式 295,807 A種株式 1,084 B種株式 600	普通株式 295,807 A種株式 1,084 B種株式 600	普通株式 295,807 A種株式 1,084 B種株式 600	普通株式 295,807 A種株式 1,084 B種株式 600
純資産額	(百万円)	220,571	214,948	244,563	321,237	349,602
総資産額	(百万円)	7,498,866	7,223,434	7,168,156	7,229,179	7,222,817
1株当たり純資産額	(円)	249.10	228.91	335.24	566.79	628.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益	(円)	10.00	29.90	32.50	19.18	28.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	7.72	23.08	25.06	14.80	21.63
自己資本比率	(%)	2.94	2.98	3.41	4.44	4.84
自己資本利益率	(%)	2.64	6.33	6.52	3.13	3.85
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数(内務職員) [外、平均契約社員数] (営業職員)	(名)	3,598 [1,634] 10,255	3,580 [1,605] 9,013	3,573 [1,504] 8,532	3,550 [1,441] 7,989	3,415 [1,327] 6,832

(注) 1 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には消費税等は含まれておりません。

2 運用利回りの計算式の分母は、総資産の日々平均残高、分子は、「資産運用収益－資産運用費用」であります。

3 1株当たり純資産額の計算にあたっては、それぞれ次の方法により算定しております。

第63期、第64期及び第65期：A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしておりますが、事業年度末の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除した残額が、500円(100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額)に事業年度末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。

第66期及び第67期：A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の事業年度末の株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含め、事業年度末の純資産の部の合計額からB種株式の払込金額を控除し1株当たり純資産額を算定しております。

4 1株当たり当期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

5 第65期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。これに伴い、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定方法を変更しておりますが、第64期以前については遡及処理を行っておりません。

6 株価収益率は非上場・非登録であるため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和22年8月	相互会社形態の三井生命保険相互会社として営業開始(同年10月から昭和27年6月にかけては中央生命保険相互会社として営業)。 大正3年4月に当社の前身である高砂生命保険株式会社が創業し、昭和2年3月に三井生命保険株式会社に商号変更しました。
昭和36年4月	本社を東京都千代田区大手町一丁目2番3号に移転。
昭和40年6月	株式会社三生グリル(現・三友サービス株式会社、連結子会社)を設立。
昭和58年8月	Mitsui Seimei America Corporationを設立。
平成3年3月	三生キャピタル株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成8年8月	三井ライフ損害保険株式会社を設立。
平成12年12月	三生3号投資事業組合を設立。
平成15年11月	三井ライフ損害保険株式会社が保有する保険契約を三井住友海上火災保険株式会社に包括移転し、解散。
平成16年4月	相互会社から株式会社に組織変更し、三井生命保険株式会社に商号変更。
平成18年6月	Mitsui Seimei America Corporationを解散。
平成20年2月	三生5号投資事業有限責任組合(現・連結子会社)を設立。
平成22年1月	本店を現在地(東京都千代田区大手町二丁目1番1号)に移転。
平成23年12月	三生3号投資事業組合を解散。
平成25年11月	本社管理組織を東京都江東区青海一丁目1番20号に集約。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社7社、関連会社3社 平成26年3月31日現在)において営んでいる主な事業内容及び各事業部門における当社と関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別の記載をしております。

#### [保険及び保険関連事業]

保険事業については、当社が生命保険業免許に基づく生命保険の引受け及び保険業法に定める保険事業に付随する業務等を営んでおります。

保険関連事業については、「株式会社三生オンユール・インシュアランス・マネジメント」が保険代理業務を、「三生保険サービス株式会社」が保険契約の契約確認業務を営んでおります。

#### [資産運用関連事業]

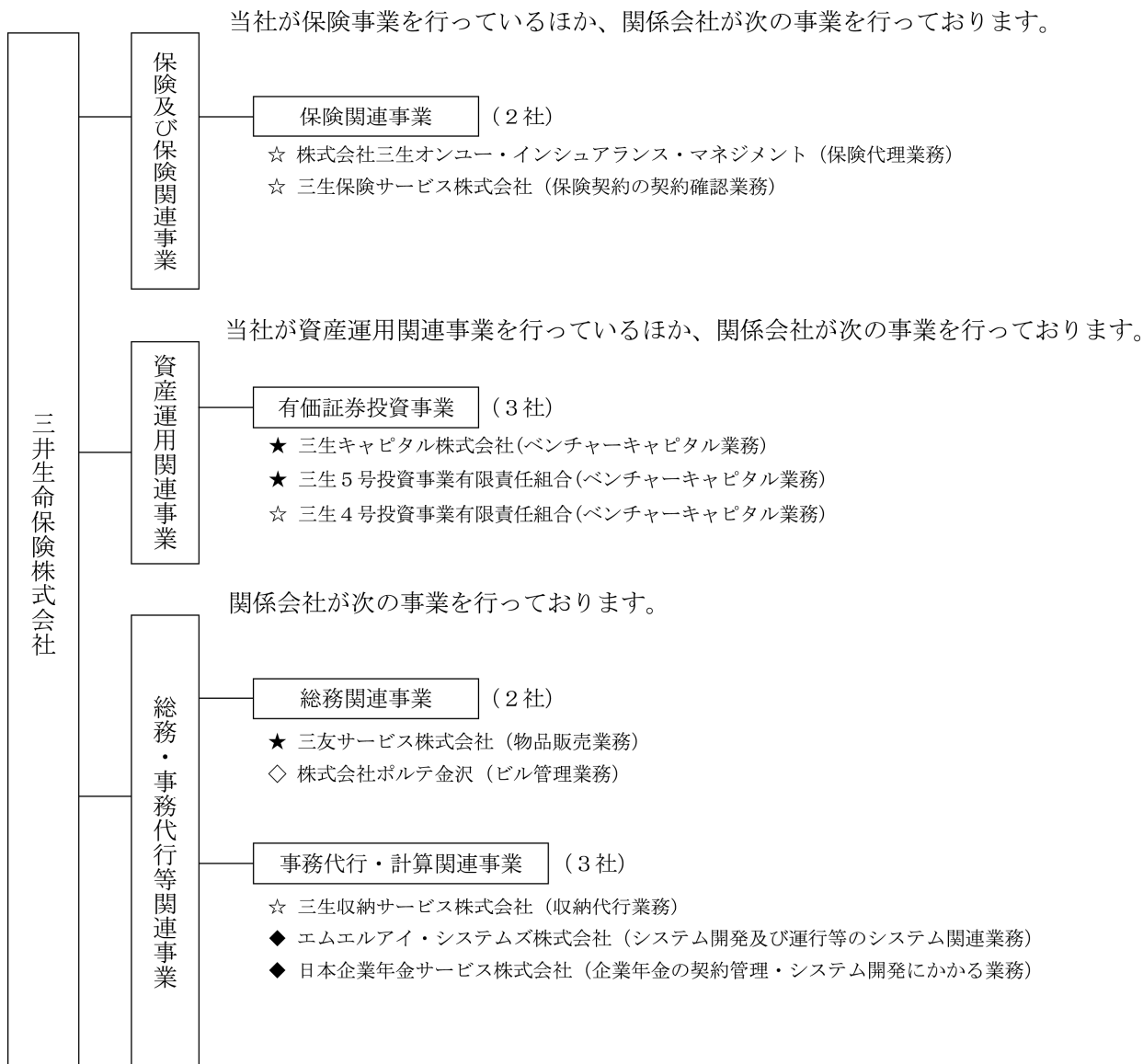
当社が、保険業法、同法施行規則に定めるところにより、主に有価証券投資、貸付、不動産投資等を行っているほか、「三生キャピタル株式会社」及び投資事業有限責任組合2社がベンチャーキャピタル業務を営んでおります。

#### [総務・事務代行等関連事業]

総務関連事業については、「三友サービス株式会社」が物品販売業務を、「株式会社ポルテ金沢」がビル管理業務を営んでおります。

事務代行・計算関連事業については、「三生収納サービス株式会社」が収納代行業務を、「エムエルアイ・システムズ株式会社」がシステム開発及び運行等のシステム関連業務を、「日本企業年金サービス株式会社」が企業年金の契約管理・システム開発にかかる業務を営んでおります。

事業の系統図(平成26年3月31日現在)は、次のとおりであります。



- (注) 1 ★印は連結子会社、◆印は持分法適用の関連会社を示しております。  
 また、☆印は持分法非適用の非連結子会社、◇印は持分法非適用の関連会社を示しております。
- 2 メディケア生命保険株式会社は、第三者割当増資に伴う議決権所有割合の低下により、当社の関連会社ではなくなりましたので、当連結会計年度の期首より持分法の適用範囲から除外しております。
- 3 収納代行業務を営んでおりました株式会社ビジネスエージェンシーは、当連結会計年度において、三生収納サービス株式会社を存続会社として、同社と合併いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
連結子会社					
三友サービス株式会社	東京都 文京区	20百万円	総務・事務代行等 関連事業	100.0%	当社に対する事務代行等を行っております。 当社から事務室を賃借しております。 役員の兼任1名
三生キャピタル株式会社	東京都 江東区	100百万円	資産運用関連事業	100.0%	当社が出資する投資事業組合の管理運営を行って おります。 当社から事務室を賃借しております。 役員の兼任1名
三生5号投資事業有限責任組合	東京都 江東区	2,000百万円	資産運用関連事業	—	当社及び当社の子会社である三生キャピタル株式 会社で全額を出資しており、ベンチャーキャピタ ル業務を行っております。三生キャピタル株式会 社が無限責任組合員として業務を執行しておりま す。
持分法適用関連会社					
エムエルアイ・ システムズ株式会社	千葉県 柏市	100百万円	総務・事務代行等 関連事業	49.0%	当社のシステム開発等を行っております。 当社から事務室を賃借しております。 役員の兼任1名
日本企業年金サービス 株式会社 (注)4	大阪市 中央区	2,000百万円	総務・事務代行等 関連事業	16.3%	当社の企業年金の契約管理・システム開発にかか る業務を行っております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
- 2 関係内容欄における役員の兼任数は、当社取締役又は監査役が当該関係会社の取締役又は監査役を兼任している場合の人数を記載しております。
- 3 前連結会計年度において、持分法適用関連会社の欄に記載しておりましたメディケア生命保険株式会社は、第三者割当増資に伴う議決権所有割合の低下により、当社の関連会社ではなくなりましたので、当連結会計年度の期首より持分法の適用範囲から除外しております。
- 4 日本企業年金サービス株式会社の議決権所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。同社が、平成25年5月14日に実施した特定の株主からの自己株式の取得により、当社の議決権所有割合は15.6%から16.3%になりました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
保険及び保険関連事業	10,113[1,305]
資産運用関連事業	138[ 22]
総務・事務代行等関連事業	8[ 21]
合計	10,259[1,348]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社及び連結子会社から当社及び連結子会社外への出向者を除き、当社及び連結子会社外から当社及び連結子会社への出向者を含む。)であり、また、内務担当職・パートタイマー等の契約社員を除いております。
- 2 契約社員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、契約社員数には、内務担当職・パートタイマー等の契約社員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数及び契約社員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

区分	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(万円)
内務職員	3,415[1,327]	43.0	17.8	676
営業職員	6,832	52.4	14.6	347

事業部門の名称	従業員数(名)
保険及び保険関連事業	10,113[1,305]
資産運用関連事業	134[ 22]
合計	10,247[1,327]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、また、内務担当職・パートタイマー等の契約社員を除いております。
- 2 契約社員数は[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、契約社員数には、内務担当職・パートタイマー等の契約社員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数及び契約社員数を記載しております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

平成26年3月31日現在

名称	組合員数(名)	労使間の状況
三井生命労働組合	9,811	労使間に特記事項なし